

新得地域循環型社会形成推進地域計画

新得町

平成26年12月5日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 : 新得町
面積 : 1,063.79km²
人口 : 6,352人 (平成26年3月現在)

表1 面積及び人口の内訳

| | 新得町 |
|-----------------------|----------|
| 面積 (km ²) | 1,063.79 |
| 人口 (人) | 6,352 |

(2) 計画期間

本計画は、平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間の計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

新得町は、四季折々に美しい姿を見せる東大雪の山々と日高山脈の山懐に抱かれた豊かな自然の中で発展してきたが、発展とともに、廃棄物の増加や地球温暖化問題などの問題が生じてきた。

これまで各種施策展開によりごみ排出抑制や資源化を図ってきたところであるが、今後もごみ排出減量を進めるため、町民・事業者と行政が目標や情報を共有し、常にごみ排出抑制・減量の意識を持ち行動することを目指すものとする。また、ごみ減量促進と同時に、ごみ処理に係る経費や温室効果ガスの排出量に配慮したごみ処理体制の構築を図っていく。

排出されたごみについては、新得町のごみ処理施設において、効率的かつ効果的なごみ処理を推進していく。

(4) 広域化の検討状況

北海道が策定した「ごみ処理の広域化計画」で示されたブロックにおいて、新得町は十勝ブロックに属している。構成市町村は、十勝環境複合事務組合（帯広市、音更町、芽室町、中札内村、更別村、幕別町、池田町、豊頃町、浦幌町）、新得町、清水町、鹿追町、本別町、足寄町、陸別町、北十勝2町環境衛生処理組合（士幌町、上士幌町）、南十勝複合事務組合（大樹町、広尾町、幕別町）である。

十勝ブロックでの「ごみ処理広域化計画」に基づき、新得町ではこれまで単独でごみ処理を行ってきたところであるが、十勝環境複合事務組合の焼却施設及び破碎施設が平成 38 年度に更新予定となっていることから、その時点での広域化処理に向け、関係市町村と検討を進めていくことを予定している。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 25 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は集団回収も含め 2,625 トンであり、再生利用される総資源化量は 635 トン、リサイクル率は 24.2% である。

中間処理による減量化量は 1,176 トンであり、集団回収量を除いた排出量の 46.9% を減量化している。また、集団回収量を除いた排出量の 32.4% にあたる 814 トンを埋立処分している。なお、中間処理量のうち、焼却処理量は 1,397 トンである。

※リサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後の再生利用量 + 集団回収量) / (ごみの総処理量 + 集団回収量)

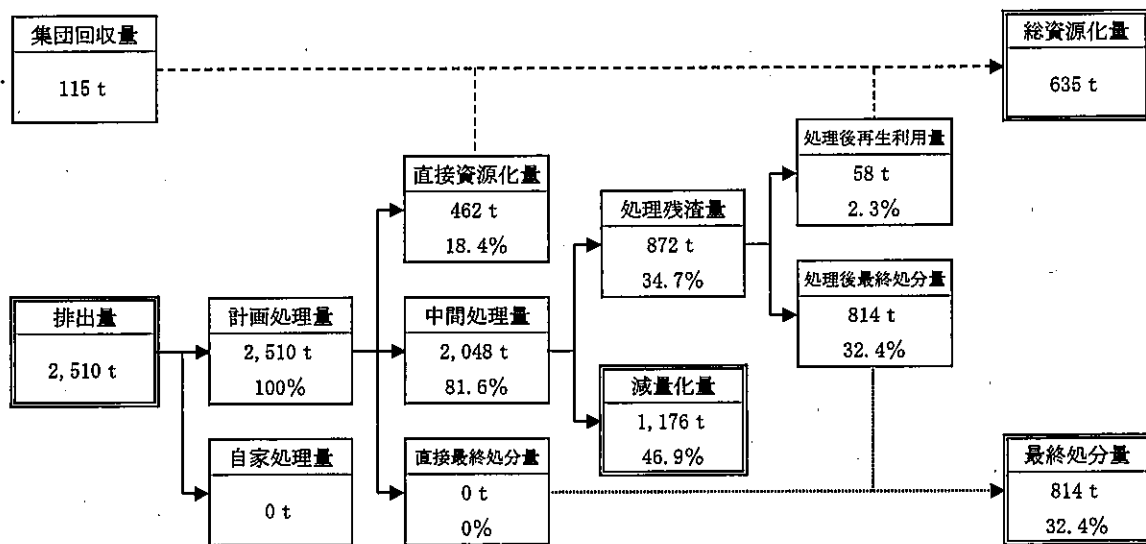


図 1 一般廃棄物の処理状況フロー (平成 25 年度)

(2) 生活排水の処理の現状

平成 25 年度の生活排水の処理及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は全体で 6,457 人であり、うち水洗化人口は 5,890 人、汚水衛生処理率は 91.2% である。

し尿発生量は 1,310kL/年、浄化槽汚泥発生量は 1,720kL/年であり、処理・処分量は 3,030kL/年である。

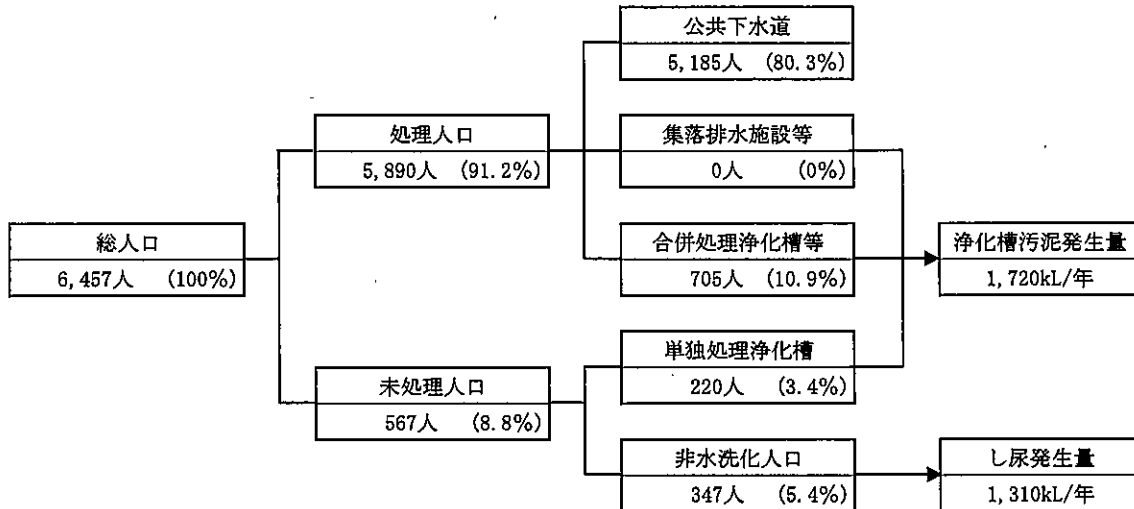


図2 生活排水の処理状況フロー（平成25年度）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表2のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表2 減量化、再生利用に関する現状と目標

| 指標 | | 現状（割合 ^{※1} ） （平成25年度） | 目標（割合 ^{※1} ） （平成32年度） |
|-------|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 排出量 | 事業系 | 総排出量 | 799 t |
| | | 1事業所あたりの排出量 ^{※2} | 2.20 t/事業所 |
| | 家庭系 | 総排出量 | 1,711 t |
| | | 1人あたりの排出量 ^{※3} | 205kg/人 |
| | 合計 | 事業系家庭系排出量合計 | 2,510 t |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 462 t (18.4%) | 435 t (20.0%) |
| | 総資源化量 | 635 t (24.2%) | 603 t (26.3%) |
| 熱回収量 | 熱回収量（年間の発電電力量） | — MWh | — MWh |
| 減量化量 | 中間処理による減量化量 | 1,176 t (46.9%) | 1,002 t (46.0%) |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 814 t (32.4%) | 686 t (31.5%) |

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 1事業所あたりの排出量＝（事業系ごみの総排出量－事業系ごみの資源ごみ量）／事業所数

※3 1人あたりの排出量＝（家庭系ごみの総排出量－家庭系ごみの資源ごみ量）／人口

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く）〔単位：トン〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：トン〕

熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位：MWh〕

減量化量：中間処理量と処理後の残渣量の差〔単位：トン〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

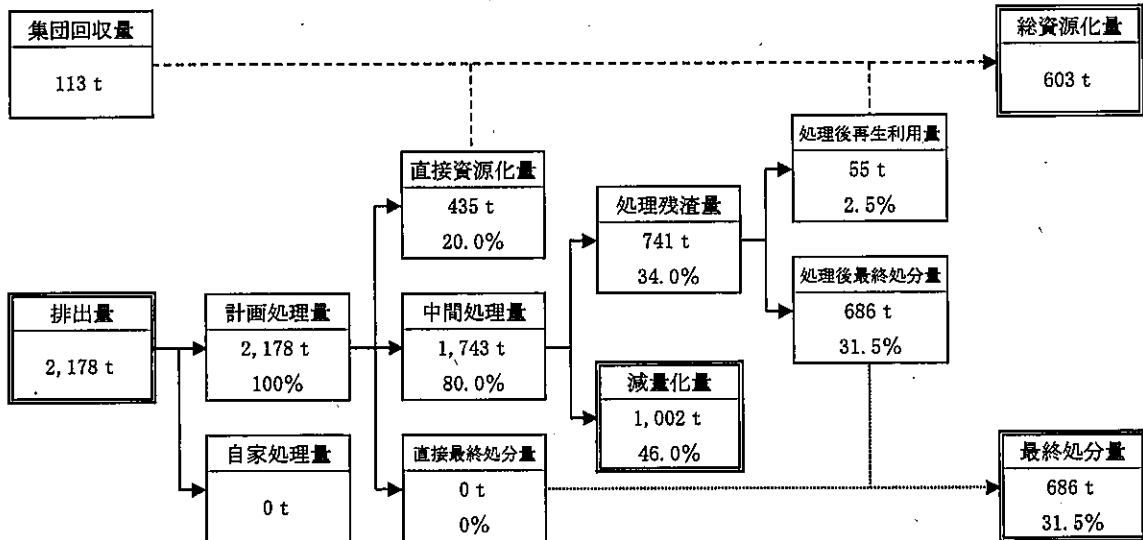


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（平成32年度）

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表3に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表3 生活排水処理に関する現状と目標

| | | 平成25年度実績 | 平成32年度目標 |
|-------------|-----------|----------------|----------------|
| 処理形態別 人口 | 公共下水道 | 5,185人 (80.3%) | 4,723人 (81.6%) |
| | 農業集落排水施設等 | 0人 (0%) | 0人 (0%) |
| | 合併処理浄化槽等 | 705人 (10.9%) | 637人 (11.0%) |
| | 未処理人口 | 567人 (8.8%) | 428人 (7.4%) |
| | 合計 | 6,457人 | 5,788人 |
| し尿・汚泥 の量 | 汲み取りし尿量 | 1,310kL/年 | 1,029.5kL/年 |
| | 浄化槽汚泥量 | 1,720kL/年 | 1,627.5kL/年 |
| | 合計 | 3,030kL/年 | 2,657.0kL/年 |

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

①啓発活動

資源循環への関心を高める啓発活動に取組み、町民・企業と連携した全町的な発生抑制等の促進に努める。

- ・食品の賞味・消費期限を確認し、期限切れによる食品の廃棄をなくす。
- ・料理は食べられる分だけを作り、食べ残しは別な料理に活用して廃棄をなくす。
- ・生ごみを排出する際には、水切りを徹底してごみの減量を図る。

②環境教育・情報提供

学校や地域単位で副読本やビデオ等を活用した社会意識を育成する。広報やインターネットを活用し、ごみ減量化・再生利用・分別に関する情報提供を行う。

③ごみ有料化

燃やせるごみ・燃やせないごみ・大型ごみの有料化により、ごみの発生抑制及び分別の徹底を図る。

④分別の徹底と資源化の促進

地区ごとに作成した「ごみ分別一覧表」や「ごみの分別辞典」を配布し、ごみの分別品目・分別区分や出し方について指導する。

収集した資源ごみは、リサイクル施設において選別・圧縮・保管を行い、再生資源として有効利用する。

⑤集団回収の推進

地域等が実施する資源物の集団回収について、資源物を回収する業者に対して奨励金を交付し、集団回収の推進を図る。

⑥生活排水対策

生活排水対策等の意識向上に向けて啓発活動を推進する。

- ・町のホームページ、パンフレット・ポスター、広報誌等により、住民の生活排水処理に対する意識を高める。
- ・生活排水の汚濁物質削減方法として、三角コーナーや微細目ストレーナ、廃食用油を拭き取るキッチンペーパー等の有効な手段を住民に周知する。

(2) 処理体制

①家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法は、表4のとおりである。

燃やせるごみ・燃やせないごみ・大型ごみ・リサイクルごみ・資源ごみに分別する。

燃やせるごみは、ごみ処理施設（新得町一般廃棄物中間処理ごみ処理施設）において焼却処理している。燃やせないごみ及び大型ごみは、粗大ごみ破碎処理施設（新得町一般廃棄物中間処理粗大ごみ破碎処理施設）において破碎・選別処理している。リサイクルごみ・資源ごみは、リサイクル施設（新得町リサイクルセンター）において選別・圧縮処理及び保管をしている。

今後の処理は、現在と同様を基本とするが、老朽化などにより処理施設の使用が困難となった場合には、効率的・効果的な処理について検討し、関係機関等との協議を行うなどして、適切な対応をしていく。

表4 新得地域の家庭ごみ分別区分と処理方法の現状と今後

| 現状 (平成25年) | | | | 今後 (平成32年) | | | | |
|------------|-------|------------|-----------|------------|-------|------------|---|-----------|
| 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | 処理実績 (トン) | 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | | 処理実績 (トン) |
| | | | | | | 一次処理 | 二次処理 | |
| 燃やせるごみ | 焼却 | ごみ処理施設 | 1,366 | 燃やせるごみ | 焼却 | ごみ処理施設 | (焼却灰) 埋立処分場 | 1,187 |
| 燃やさないごみ | 破砕 | 粗大ごみ破砕処理施設 | 611 | 燃やさないごみ | 破砕 | 粗大ごみ破砕処理施設 | (可燃物) ごみ処理施設 (不燃物) 埋立処分場 (鉄類) 資源化 | 492 |
| 大型ごみ | | | 71 | 大型ごみ | | | | 64 |
| ダンボール | リサイクル | リサイクルセンター | 77 | ダンボール | リサイクル | リサイクルセンター | 資源化 | 71 |
| 紙 | | | 183 | 紙 | | | | 173 |
| ペットボトル | | | 25 | ペットボトル | | | | 25 |
| 発泡スチロール | | | 2 | 発泡スチロール | | | | 1 |
| プラスチック類 | | | 66 | プラスチック類 | | | | 63 |
| 透明びん | | | 6 | 透明びん | | | | 3 |
| 茶びん | | | 27 | 茶びん | | | | 23 |
| 雑びん | | | 44 | 雑びん | | | | 42 |
| 空缶 | | | 30 | 空缶 | | | | 32 |
| 乾電池・蛍光灯 | | | 2 | 乾電池・蛍光灯 | | | | 2 |

※事業系ごみを含んだ数値

②事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系一般廃棄物の処理については、事業者の責任として適正処理するのが原則であるが、新得町内の事業所は比較的小規模の企業が多いため、家庭系ごみと同様の分別排出をした場合には、収集運搬及び施設への搬入・処理をしている。

今後も現状と同様、家庭系ごみと同様の分別排出をした場合には、収集運搬及び施設への搬入・処理をするほか、排出抑制や再生利用についての指導をしていく。

③生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、下水道処理区域内では、公共下水道への接続率を向上させて効率的な処理を行っていく。下水道処理区域外では、引き続き合併処理浄化槽の整備を進めて適正処理を図る。

④今後の処理体制の要点

- ごみの発生・排出抑制と資源化を推進していく一方、排出されたごみは中間処理施設・最終処分場にて適正処理する。
- ごみ処理に伴う環境負荷の低減に配慮した処理体制を推進する。
- ごみ処理施設（新得町一般廃棄物中間処理ごみ処理施設）について、経済的かつ効率的な処理を行っていくため、基幹的設備改良を実施する。
- 粗大ごみ破碎処理施設（新得町一般廃棄物中間処理粗大ごみ破碎処理施設）について、経済的かつ効率的な処理を行っていくため、基幹的設備改良を実施する。
- 合併処理浄化槽の整備を進め、生活排水を適正処理する。

(3) 処理施設等の整備

① 廃棄物処理施設

上記(2)の処理体制で処理を行うため、表5のとおり必要な施設整備を行う。

表5 整備する処理施設

| 事業番号 | 整備施設種類 | 事業名 | 処理能力 | 設置予定地 | 事業期間 |
|------|--------|--|----------------------|-----------------------|---------|
| 1 | ごみ焼却施設 | ごみ焼却施設の基幹的設備改良事業 (新得町一般廃棄物中間処理施設ごみ処理施設) | 12t/日 (12t/8h×1炉) | 上川郡新得町字新得 基線 69 番地 | H28～H29 |
| 3 | ごみ破碎施設 | ごみ破碎施設の基幹的設備改良事業 (新得町一般廃棄物中間処理施設粗大ごみ破碎処理施設) | 6t/日 | 上川郡新得町字新得 基線 69 番地 | H28～H29 |

(整備理由)

事業番号 1：既存焼却施設の老朽化による機能低下に対処するため、効率的かつ経済的な施設の改修・機器類更新を実施し、処理機能を向上させ施設の延命化を図る。併せて、処理に伴う二酸化炭素排出削減を図る。

事業番号 3：既存破碎施設の老朽化による機能低下に対処するため、効率的かつ経済的な施設の改修・機器類更新を実施し、処理機能を向上させ施設の延命化を図る。

② 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表6のとおり行う。

表6 合併処理浄化槽への移行計画

| 事業番号 | 事業名 | 事業主体 | 整備済基数 (基) | 整備計画基数 (基) | 整備計画人口 (人) | 事業期間 |
|------|-----------|------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 2 | 浄化槽設置整備事業 | 新得町 | 74 | 25 | 200 | H27～H31 |

(4) 施設整備に関する計画支援事業

上記(3)の施設整備に関して、表7のとおり計画支援事業を行う。

表7 実施する計画支援事業

| 事業番号 | 事業名 | 事業内容 | 事業期間 |
|------|----------------------------------|---------|------|
| 31 | ごみ焼却施設の基幹的設備改良事業(事業番号1)に係る計画支援事業 | 発注仕様書作成 | H27 |

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業

ごみ焼却施設に関して、表8のとおり長寿命化総合計画策定支援事業を行う。

表8 実施する計画支援事業

| 事業番号 | 事業名 | 事業内容 | 事業期間 |
|------|-------------------------|------------|------|
| 41 | ごみ焼却施設に係る長寿命化総合計画策定支援事業 | 長寿命化総合計画策定 | H27 |

(6) その他の施策

①災害廃棄物対策

災害時に発生する廃棄物の処理や、災害等により施設を一時的に停止せざるを得ない場合に備えて、対策を検討する。

②不法投棄対策

不法投棄対策は、防止巡回パトロールの実施やごみの適正処理について、住民及び事業者への啓発を行うとともに、警察機関や地域住民と連携を図って監視体制を強化する。

③循環型社会形成に向けた施策

フリーマーケットやリユースショップの活用、再生品や環境配慮型製品の利用向上に向け、啓発活動を推進する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年計画の進捗状況を把握してその結果を公表するとともに、必要に応じて北海道や国と意見交換しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後に処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進地域計画添付書類

(

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成27年度)

| | | | | |
|---------------------------------|--|-----------------|--------------------|------------------------------------|
| 1 地域の概要 | | (1)地域名 新得地域 | (2)地域内人口 6,352人 | (3)地域面積 1,063.79km ² |
| (4)構成市町村等名 新得町 | (5)地域の要件 人口 ○面積 沖繩 離島 奄美 ○豪雪 ○山村 半島 ○過疎 その他 | 組合を構成する市町村 : なし | | |
| (6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況 | 設立されていない場合、今後の見通し : なし | 設立(予定)年月日 : | | |

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

| 指標・単位 | 年 | 過去の状況・現状 (排出量に対する割合) | | | | 目標 |
|-------------|---------------------|----------------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|
| | | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
| 排出量 | 総排出量(トン) | 849 | 827 | 793 | 799 | 704 -11.9% (H25比) |
| | 1事業所あたりの排出量(トン/事業所) | 1.94 | 1.91 | 2.14 | 2.20 | 1.89 -14.1% (H25比) |
| | 総排出量(トン) | 1,718 | 1,731 | 1,671 | 1,711 | 1,474 -13.9% (H25比) |
| 再生利用量 | 1人あたりの排出量(kg/人) | 193 | 199 | 194 | 205 | 190 -7.3% (H25比) |
| | 事業系家庭系排出量合計(トン) | 2,567 | 2,568 | 2,464 | 2,510 | 2,178 -13.2% (H25比) |
| | 直接資源化量(トン) | 536 20.9% | 511 20.0% | 486 19.7% | 462 18.4% | 435 20.0% |
| 熱回収量 | 総資源化量(トン) | 701 26.2% | 688 25.8% | 709 27.5% | 635 24.2% | 603 26.3% |
| 中間処理による減量化量 | 熱回収量(年間の発電電力量 MWh) | - | - | - | - | - |
| 最終処分量 | 減量化量(中間処理前後の差トン) | 1,124 43.8% | 1,162 45.4% | 1,138 46.2% | 1,176 46.9% | 1,002 46.0% |
| | 埋立最終処分量(トン) | 852 33.2% | 818 32.0% | 735 29.8% | 814 32.4% | 686 31.5% |

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

| 施設種別 | 事業主体 | 現有施設の内容 | | | | 更新、廃止、新設の内容 | | | | 備考 |
|-------|------|----------|-------|----------------------|-------|-------------|----------|----------|-------|----|
| | | 型式及び処理方式 | 補助の有無 | 処理能力 | 開始年月 | 更新、廃止、新設理由 | 型式及び処理方式 | 施設竣工予定年月 | 処理能力 | |
| 焼却施設 | 新得町 | 機械化パッチ | 有 | 12t/日 | H9.8 | 老朽化 | 機械化パッチ | - | 12t/日 | |
| 破砕施設 | 新得町 | 破砕・選別 | 有 | 6t/日 | H9.8 | 老朽化 | 破砕・選別 | - | 6t/日 | |
| 資源化施設 | 新得町 | 選別・圧縮・保管 | 有 | 2.2t/日 | H11.4 | | | | | |
| 最終処分場 | 新得町 | | 有 | 42,900m ³ | H7.5 | | | | | |

4 生活排水処理の現状と目標

| 指標・単位 | 年 | 過去の状況・現況 | | | | | 目標 平成32年度 |
|--------------------|---|----------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| | | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | |
| 総人口 | | 6,591 | 6,529 | 6,581 | 6,457 | 5,788 | |
| 汚水衛生処理人口 | | 5,229 | 5,174 | 5,316 | 5,185 | 4,723 | |
| 公共下水道 | | 79.3% | 79.2% | 80.8% | 80.3% | 81.6% | |
| 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 集落排水施設等 | | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | | 705 | 700 | 708 | 705 | 637 | |
| 合併処理浄化槽等 | | 10.7% | 10.7% | 10.8% | 10.9% | 11.0% | |
| 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | | 657 | 655 | 557 | 567 | 428 | |
| 未処理人口 | | | | | | | |
| | | | | | 集計中 | | |

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

| 施設種別 | 事業主体 | 現有施設の内容 | | 整備予定基数の内容 | | 備考 |
|-----------|------|---------|-------|-----------|------|-----|
| | | 基数 | 開始年月 | 基数 | 処理人口 | |
| 浄化槽設置整備事業 | 新得町 | 74 | H13.4 | 25 | 200 | H32 |
| | | 214 | | | | |

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成27年度)

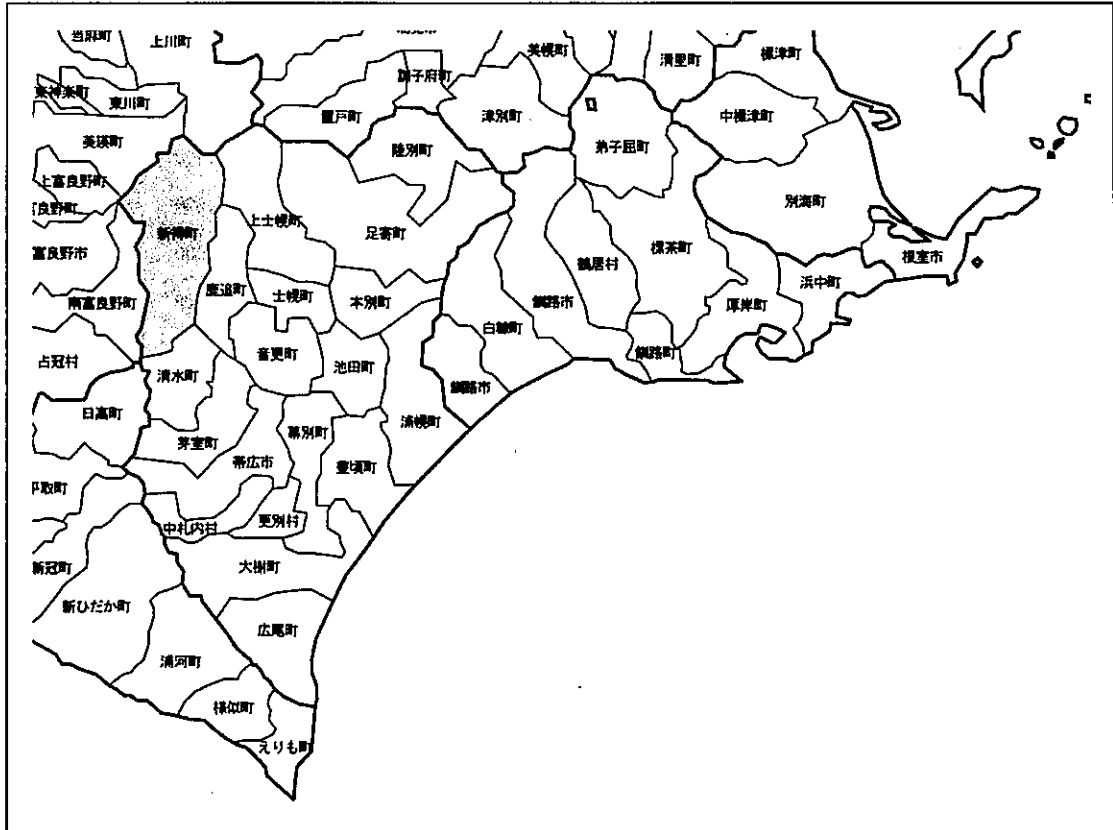
| 事業種別 | 事業番号 | 事業主体名称 | 規模 | 事業期間 交付期間 | | 総事業費(千円) | | | | | | 交付対象事業費(千円) | | | | | 備考 | | |
|----------------------------|------|--------|-----|--------------|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | 開始 | 終了 | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 平成 31年度 | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 平成 31年度 | | | | |
| ○基幹的設備改良事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ごみ焼却施設 | 1 | 新得町 | t/日 | H28 | H29 | 1,197,350 | 239,470 | 957,880 | - | - | 1,011,560 | - | 202,310 | 809,250 | - | - | - | - | - |
| ○浄化槽に関する事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 浄化槽設置整備事業 | 2 | 新得町 | 基 | H27 | H31 | 24,000 | 5,100 | 4,600 | 4,600 | 4,600 | 12,340 | 2,468 | 2,468 | 2,468 | 2,468 | 2,468 | 2,468 | 2,468 | 2,468 |
| ○ごみ焼却施設の基幹的設備改良事業に係る計画支援事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計画支援事業 | 31 | 新得町 | | H27 | H27 | 3,000 | 3,000 | - | - | - | 3,000 | 3,000 | - | - | - | - | - | - | - |
| ○ごみ焼却施設に係る長寿命化総合計画策定支援事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長寿命化総合計画策定支援事業 | 41 | 新得町 | | H27 | H27 | 5,200 | 5,200 | - | - | - | 5,200 | 5,200 | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | | 1,229,550 | 244,570 | 962,480 | 4,600 | 4,600 | 1,032,100 | 10,668 | 204,778 | 811,718 | 2,468 | 2,468 | 2,468 | 2,468 | 2,468 |

様式 3

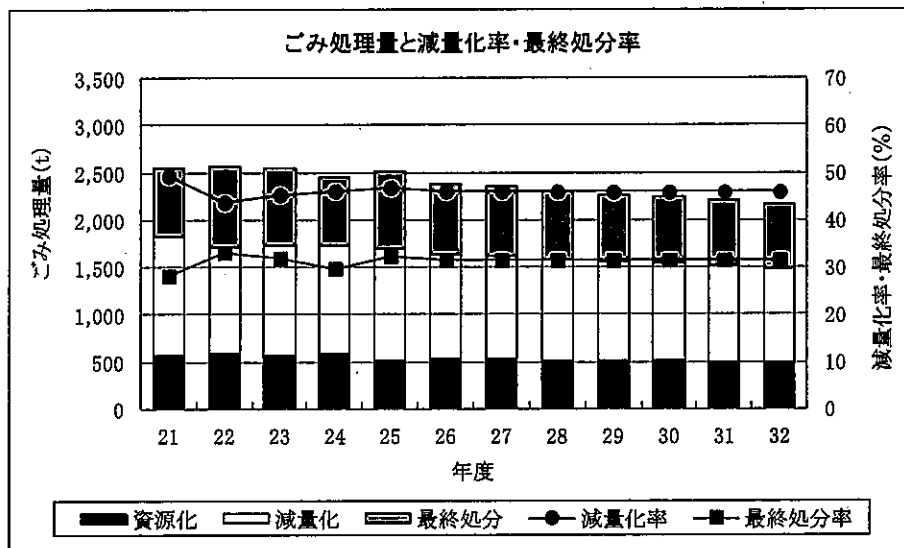
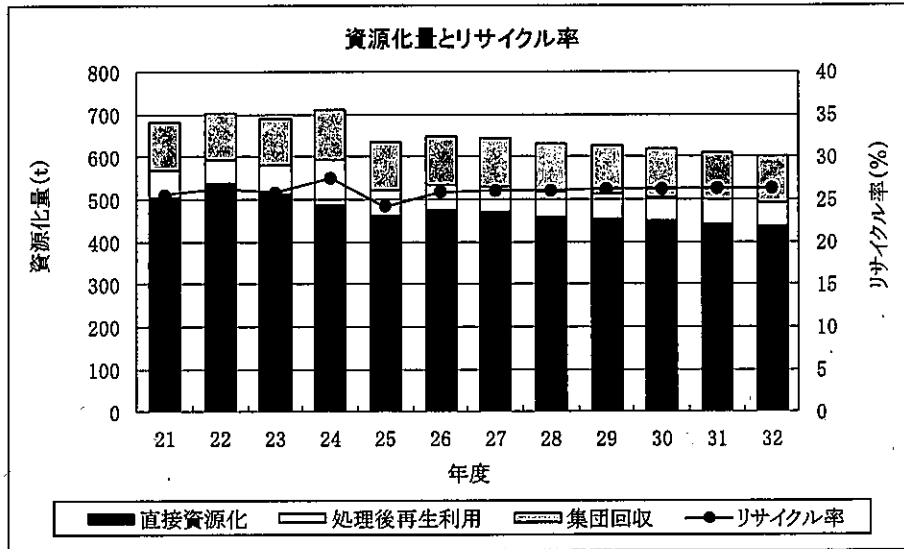
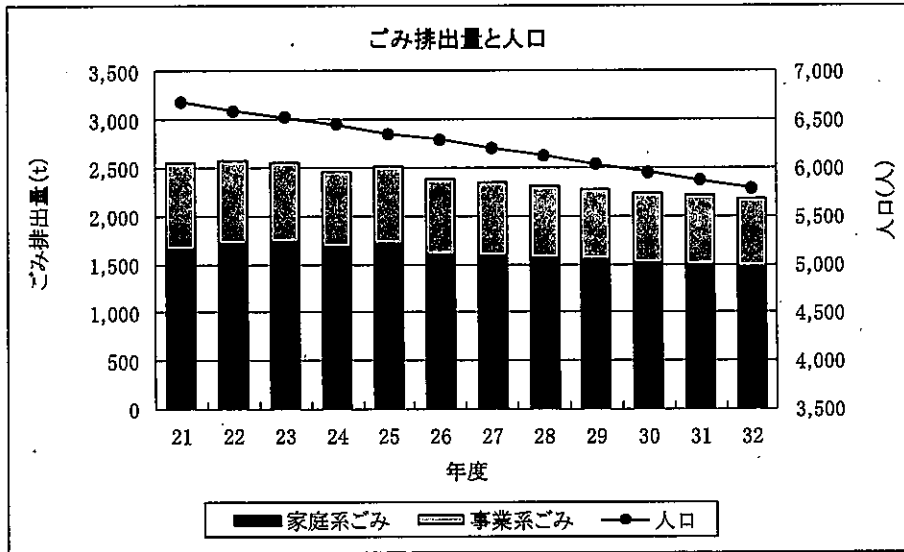
地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

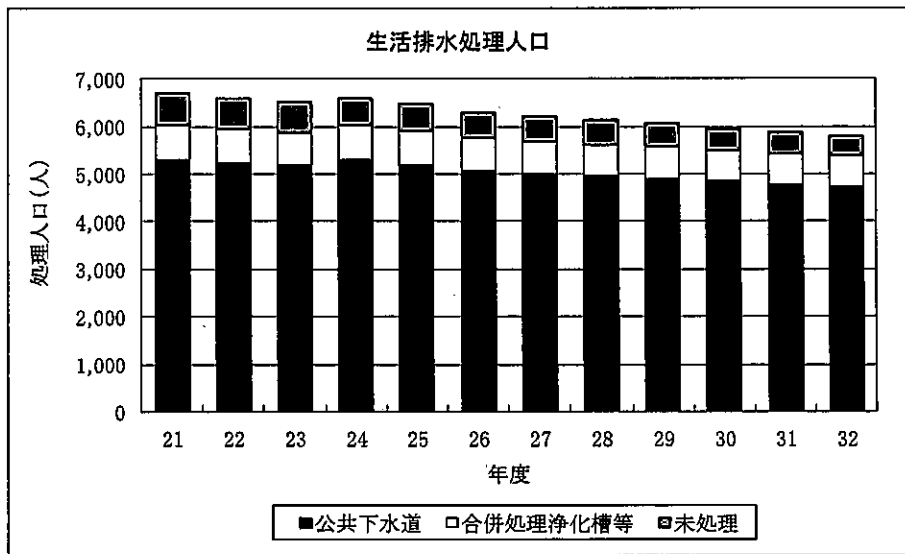
| 施策種別 | 事業番号 | 施策の名称等 | 施策の概要 | 実施主体 | 事業期間 | | 交付金の必要の要否 | 事業計画 | | | | | 備考 | | |
|-------------------|------|-------------------|--|------|------|-----|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|--|--|
| | | | | | 開始 | 終了 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | | |
| 発生抑制、再使用の推進に関するもの | 11 | 啓発活動 | 資源循環への関心を高める啓発活動 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| | 12 | 環境教育・情報提供 | 副読本やビデオ等を活用した社会意識育成広報やインターネットを活用した情報提供 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| | 13 | ごみ有料化 | 指定袋による有料化の継続 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| 処理体制の構築、変更に関するもの | 14 | 分別の徹底と資源化の促進 | ごみの分別の指導 資源ごみの選別・圧縮・保管、有効利用 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| | 15 | 集団回収の推進 | 資源回収業者への奨励金交付 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| | 16 | 生活排水対策 | 生活排水対策等の意識向上に向けた啓発活動 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| 処理施設の構築、変更に関するもの | 21 | 家庭ごみの処理体制 | 現在と同様の処理を継続 施設が老朽化した場合には適切な対応 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| | 22 | 事業系一般廃棄物の処理体制 | 家庭系ごみと同様の分別排出の場合、収集運搬及び施設への搬入・処理 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| | 23 | 生活排水処理 | 公共下水道への接続率向上 合併処理浄化槽の整備による適正処理 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| 処理施設の整備に関するもの | 1 | ごみ焼却施設の基幹的設備改良 | 延命化対策、CO2削減対策のための基幹的設備改良工事 | 新得町 | H28 | H29 | | | | | | | | | |
| | 2 | 合併処理浄化槽整備 | 公共用水域保全のための合併処理浄化槽整備 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| | 3 | ごみ破砕施設の基幹的設備改良 | 延命化対策のための基幹的設備改良工事 | 新得町 | H28 | H29 | | | | | | | | | |
| 施設整備に係る計画支援に関するもの | 31 | 1の計画支援 | 発注仕様書作成 | 新得町 | H27 | H27 | | | | | | | | | |
| | 41 | ごみ焼却施設の長寿命化総合計画策定 | 長寿命化総合計画策定 | 新得町 | H27 | H27 | | | | | | | | | |
| | 51 | 災害廃棄物対策 | 災害時に発生する廃棄物の処理対策等検討 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| その他 | 52 | 不法投棄対策 | 住民・事業者への啓発 警察機関・地域住民と連携・監視強化 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |
| | 53 | 循環型社会形成に向けた施策 | フリーマーケットやリユースショップの活用 再生品や環境配慮型製品の利用 | 新得町 | H27 | H31 | | | | | | | | | |

対象地域図



トレンドグラフ





現有処理施設の概要

1. 焼却施設

| | |
|-------|----------------------|
| 施設名 | 新得町一般廃棄物中間処理施設ごみ処理施設 |
| 設置主体 | 新得町 |
| 所在地 | 上川郡新得町字新得基線 69 番地 |
| 処理能力 | 12t/日 (12t/8h×1 炉) |
| 竣工 | 平成 9 年 8 月 |
| 対象品目 | 燃やせるごみ |
| 処理方法 | 焼却 |
| 補助の有無 | 有 |

2. 破碎施設

| | |
|-------|--------------------------|
| 施設名 | 新得町一般廃棄物中間処理施設粗大ごみ破碎処理施設 |
| 設置主体 | 新得町 |
| 所在地 | 上川郡新得町字新得基線 69 番地 |
| 処理能力 | 6t/日 |
| 竣工 | 平成 9 年 8 月 |
| 対象品目 | 燃やせないごみ、大型ごみ |
| 処理方法 | 破碎、選別 |
| 補助の有無 | 有 |

3. 資源化施設

| | |
|-------|--|
| 施設名 | 新得町リサイクルセンター |
| 設置主体 | 新得町 |
| 所在地 | 上川郡新得町字新得基線 69 番地 |
| 処理能力 | 2.2t/日 |
| 竣工 | 平成 11 年 4 月 |
| 対象品目 | ダンボール、紙、ペットボトル、発泡スチロール、プラスチック類、透明びん、茶びん、雑びん、空缶、乾電池・蛍光灯 |
| 処理方法 | 選別、圧縮、保管 |
| 補助の有無 | 有 |

4. 最終処分場

| | |
|---------|--|
| 施設名 | 新得町一般廃棄物埋立処分地 |
| 設置主体 | 新得町 |
| 所在地 | 上川郡新得町字新内基線 167 番地 1 |
| 埋立面積 | 12,000m ² |
| 埋立容量 | 42,900m ³ |
| 竣工 | 平成 7 年 5 月 |
| 埋立対象物 | 焼却灰、破碎不燃物 |
| 浸出水処理方法 | カルシウム除去＋生物処理＋凝集沈殿 (処理能力 50m ³ /日) |
| 補助の有無 | 有 |

施設概要（熱回収施設系）〔基幹的設備改良事業〕

都道府県名：北海道

| | |
|----------------------|---|
| (1) 事業主体名 | 新得町 |
| (2) 施設名称 | 新得町一般廃棄物中間処理施設ごみ処理施設 |
| (3) 工期 | 平成28年度～平成29年度 |
| (4) 施設規模 | 処理能力12 t / 日 (12 t / 8h × 1炉) |
| (5) 形式及び処理方式 | 機械化バッチ式、ストーカ式焼却炉 |
| (6) 余熱利用の計画 | 温水供給 |
| (7) 地域計画内の役割 | 既存焼却施設の老朽化による機能低下に対処するために長寿命化計画を策定し、基幹的設備改良にて焼却施設の延命化を実施する。併せて、更新機器の省エネルギー化等によりCO ₂ の削減（削減率3%以上）を図る。 |
| (8) 廃焼却施設解体工事の有無 | 有 <input type="radio"/> 無 |
| (9) スラグの利用計画 | — |
| (10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量 | — |
| (11) 回収ガスの利用計画 | — |
| (12) 事業計画額 | 1,197,350千円 |

施設概要（浄化槽系）

都道府県名：北海道

| | |
|-----------------|--|
| (1) 事業主体名 | 新得町 |
| (2) 事業名称 | 浄化槽設置整備事業 |
| (3) 事業の実施目的及び内容 | 生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公共衛生の向上を目的に、浄化槽の設置整備を計画的に実施する。 |
| (4) 事業期間 | 平成27年度～平成31年度 |
| (5) 事業対象地域の要件 | 浄化槽設置整備事業実施要綱第3第1号アの (ウ) 水道水源の流域 (カ) 自然公園法第2条第1項に規定する自然公園等すぐれた自然環境を有する地域 |
| (6) 事業計画額 | 交付対象事業費24,000千円 |

○ 国庫補助対象となる浄化槽の整備規模 (単位：千円)

【浄化槽設置整備事業の場合】

| 人槽区分 | 交付対象基数 (人分) | うち 単独撤去 | 基準額 | 対象経費 支出予定額 | 交付対象 事業費 |
|---------|----------------|------------|--------|---------------|-------------|
| 5人槽 | 10基 (50人分) | 0基 | 3,520 | 6,900 | 3,520 |
| 6～7人槽 | | | | | |
| 8～10人槽 | 15基 (150人分) | 0基 | 8,820 | 17,100 | 8,820 |
| 11～20人槽 | | | | | |
| 21～30人槽 | | | | | |
| 31～50人槽 | | | | | |
| 51人槽以上 | | | | | |
| 改築 | | | | | |
| 計画策定調査費 | | | | | |
| 合計 | 25基 (200人分) | 0基 | 12,340 | 24,000 | 12,340 |

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

(単位：千円)

| | 総建設費 | 1年あたり 建設費 | 1年あたり 維持管理費 | 1年あたり コスト |
|-------------|------|--------------|----------------|--------------|
| 集合処理で整備した場合 | | | | |
| 個別処理で処理した場合 | | | | |

計画支援概要

都道府県名 : 北海道

| | |
|-----------|---------------------|
| (1) 事業主体名 | 新得町 |
| (2) 事業目的 | ごみ焼却施設の基幹的設備改良事業のため |
| (3) 事業名称 | 発注支援事業 |
| (4) 事業期間 | 平成27年度 |
| (5) 事業概要 | 発注仕様書作成 |

| | |
|-----------|---------|
| (6) 事業計画額 | 3,000千円 |
|-----------|---------|

長寿命化総合計画策定支援概要

都道府県名 : 北海道

| | |
|-----------|--------------------|
| (1) 事業主体名 | 新得町 |
| (2) 事業目的 | ごみ焼却施設の長寿命化計画策定のため |
| (3) 事業名称 | 長寿命化総合計画策定支援事業 |
| (4) 事業期間 | 平成27年度 |
| (5) 事業概要 | 長寿命化計画策定 |
| (6) 事業計画額 | 5,200千円 |

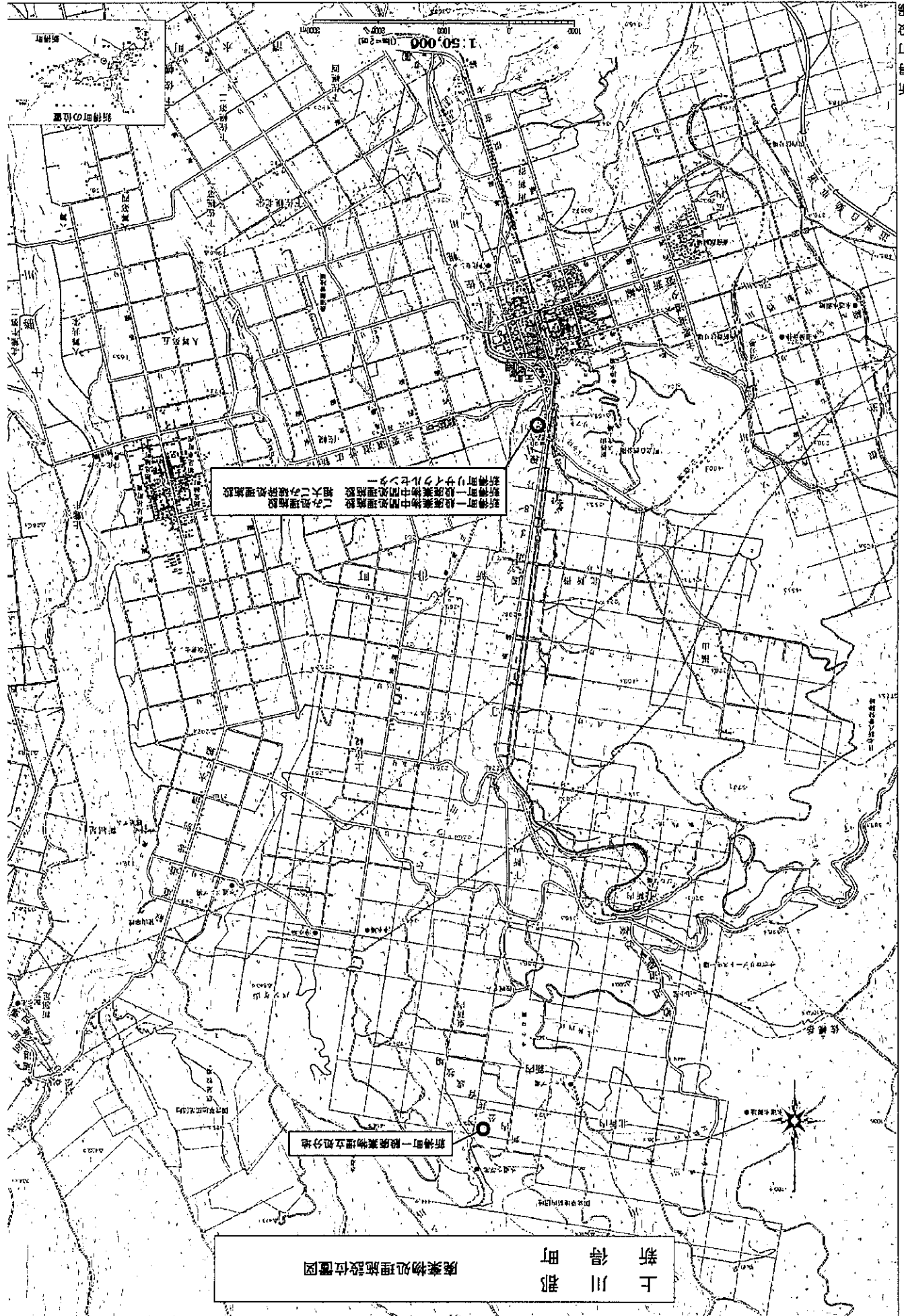
この図は土地改良の承認を得て発行の五分の一の縮尺に
作成したものである。 [図番号] 平121-測繪第 41号

上川郡 新得町 廃棄物処理施設位置図

新得町一般廃棄物埋立処分地

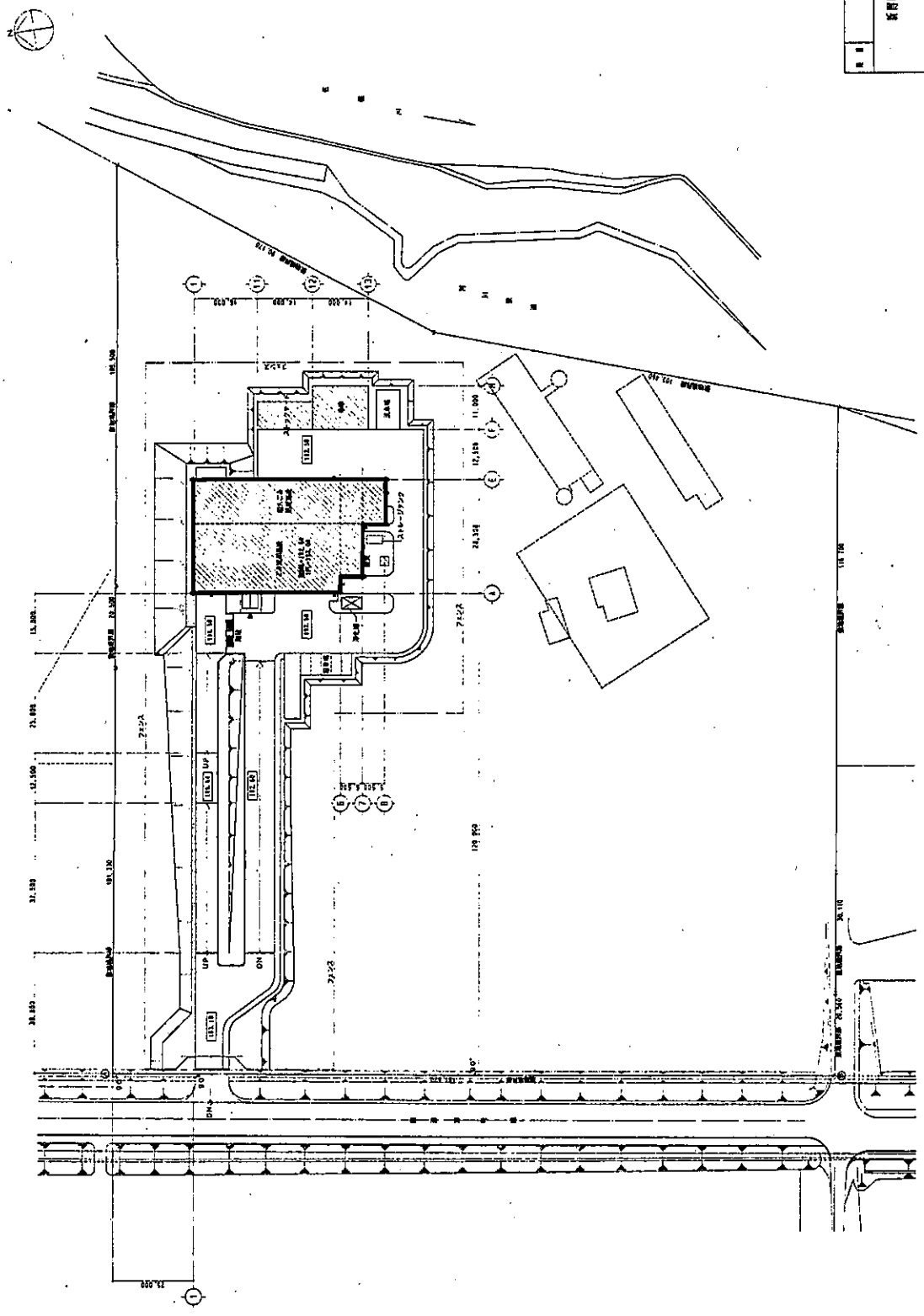
新得町一般廃棄物中間処理施設
新得町一般廃棄物最終処分場
新得町リサイクルセンター
新得町一般廃棄物中間処理施設
新得町一般廃棄物最終処分場
新得町リサイクルセンター

新得町の位置



| | | |
|-----|------|----------|
| NO. | DATE | REVISION |
| | | |
| | | |
| | | |

新得町一般廃棄物中間処理施設 施設平面図



| | | |
|-----|------|----------|
| NO. | DATE | REVISION |
| | | |
| | | |
| | | |

新得町
 新得町一般廃棄物中間処理施設建設工事
 (土木建設工事)
 配置図
 (000) 1/500

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 日 | 月 | 年 | 時 | 分 | 秒 |
| | | | | | |

日笠組(株) 古川建設(株) 竹本建設(株) 竹本建設(株) 竹本建設(株)
 株式会社 建設工事部 設計課 3F 4F
 1-2-10 (1)